

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21212	松山市災害廃棄物処理計画策定事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	2
53111	環境教育啓発推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	4
53112	環境美化推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	6
53121	都市環境学習センター運営事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートA	8
53123	自然環境保全事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	9
53124	環境総合計画推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートA	11
53131	地球温暖化対策事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	13
53132	クリーンエネルギー等導入促進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	15
53133	松山スマートシティ推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	17
53211	まつやまRe・再来館管理運営事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	19

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	調整・評価担当 木内 宏	連絡先 担当者名	948-6436 主事 岡市 智美
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	調整・評価担当 木内 宏	連絡先 担当者名	948-6436 主事 岡市 智美

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	21212	松山市災害廃棄物処理計画策定事業	事業登録	当初	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔 プログラム	個別プログラム				
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト				
施策	災害発生時における体制の整備			主な取組み				
主な取組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約					
取組みの柱	対策本部運営の充実・強化							
総合戦略	5224	基本目標 ⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ②安心で健康な暮らしの確保 施策 ②安全・安心な暮らしの推進	取組み	④地震等が発生した場合にも下水道の機能を継続的に確保するため、平常時から机上型訓練を実施し、被災時に十分機能する体制を強化するとともに、施設の耐震化及び災害用トイレの設置を行います。また、大きな浸水被害等が想定される箇所に対し、重点的な対策を計画的に進めます。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令、条例、個別計画等	災害廃棄物対策指針、愛媛県災害廃棄物処理計画							
事業の目的 (どのような状態にするか)	近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生時には、市域から大量の災害廃棄物が発生し、復旧の大きな阻害要因となることが予想されている。そのため、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理できるよう、組織体制や具体的な処理方法等についてあらかじめ定めておくことで、災害からの早期復旧・復興を実現することを目的に策定する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成23年3月に発生した東日本大震災では、大地震に加え津波が発生したことにより、性状の異なる大量の災害廃棄物が発生し、処理完了までにおおよそ3年もの歳月を要した。この経験を踏まえ、国は災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための応急対策・復旧対策について必要事項をまとめた「災害廃棄物対策指針(平成26年3月策定、平成30年3月改定)」を策定し、これに基づき県では「愛媛県災害廃棄物処理計画(平成28年4月)」が策定された。現在、県より平成30年度末までに県内20市町での計画策定が求められている。							
対象 (誰を、何を)	市職員ほか市民全般							
事業内容 (どのような活動・手段か)	平成28年8月に発足した庁内関係部局等からなる「松山市災害廃棄物処理計画策定検討会」を中心に各課の具体的な災害時の役割分担について協議を行ったほか、平成29年度からは専門業者による支援の必要面積や、災害時のごみ排出方法等を検討した。平成30年2月にはパブリックコメントを実施し、頂いたご意見を参考に計画策定作業を行った。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/ku/rashi/gomi/kanren/saigaihaikibutu.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/ku/rashi/gomi/kanren/saigaihaikibutu.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	29	～	平成	29	終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0	0			7,550	0	
決算額(B)(単位:千円)				0	0			5,184	0	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳			国支出金	0	0			0	0	
			県支出金	0	0			0	0	
			市債	0	0			0	0	
			その他	0	0			0	0	
			一般財源	0	0			5,184	0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						委託料:5,184千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								H30年度から、計画の運用部分を「環境総合計画推進事業」に統合し実施する。		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	0			2,366	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.0	0.0			1.0	0.0	
			正規職員以外	0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市災害廃棄物処理計画の策定		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	本市の実情に合った、実効性の高い計画を策定することが必要である。	
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	計画策定にあたり、環境省の実施するモデル事業を活用することで、当初予算が大幅に削減でき、また災害時処理困難物対応マニュアル(松山市バージョン)が作成された。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	災害廃棄物処理計画は、災害時に発生する廃棄物について、その処理の基本的事項を大まかに定めたものが一般的である。しかし、本市の処理計画は、より実効性を高めるため、災害廃棄物の処理にあたる組織体制やタイムラインについて、全庁的な検討・調整を行い、いつ・どこで・誰が・何をするかを具体的に整理しており、独自性の高いものとなっている。		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性 1 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	平成29年度末に「松山市災害廃棄物処理計画」を策定したことにより、本市の災害廃棄物処理体制が確立されたため。		
H30年度の目標			H30年度の主な取組み内容(予定含む)	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%			達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由								
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標								
		成果指標								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		「松山市災害廃棄物処理計画」を策定し、災害発生時の各課の役割を明確にしたことにより、発災時の迅速な対応が可能となった。								

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	副主幹 須賀 茂雄	環境活動推進担当 連絡先	948-6434	担当者名	主任 森田 奈津江	主事	毛利 太郎
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	主幹 山内 利博	環境活動推進担当 連絡先	948-6434	担当者名	主事 越智 楓	主事	西田 椋亮

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53111	環境教育啓発推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	131	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	エネルギーや移動手段の見直しによる「低炭素型まちづくり」プロジェクト		
施策	自然環境の保全				主な取組み	創エネルギー・省エネルギーの促進		
主な取組み	環境意識の醸成		市長公約	31	環境・安全安心で幸せ実感			
取組みの柱	環境学習の推進				「環境モデル都市」として太陽光発電等の利用促進を目指すサンシャインプロジェクトなどを推進します。ごみ減量・リサイクルを推進し、全国トップレベルの少ないごみ排出量を維持します。			
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の環境保全の意識を向上させていくために、市内小中学校をはじめとした各種団体に対し「松山市エコリーダー」を派遣する等により、地球環境・ごみ減量等の環境教育を拡充していく。							
背景(どのような経緯で開始したか)	国民一人ひとりの環境保全に対する意識や意欲を高め、持続可能な社会づくりにつなげていく「環境教育推進法」が平成15年に成立し、環境教育の推進が全国に広がった。こうしたなか、松山市は平成14年から環境教育の一環としてエコリーダー派遣事業を、翌年には環境塾(現在の「サマー！エコキッズスクール」)を開始した。							
対象(誰を、何を)	主に市内の小中学生を対象として実施している。							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコリーダー派遣事業・・・環境に関して知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。</li> <li>・サマー！エコキッズスクール・・・夏休み期間中に実施する環境学習会(体験型講座)で、小学4～6年生を対象としている。</li> <li>・体験型環境バスツアー・・・バスに乗って市内の環境施設を見学したり、森や川など自然体験ができる場所に行き、環境学習会を行う。(学校単位で募集)</li> </ul>							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	環境学習や環境保全活動の場において指導するエコリーダーに市民を認定				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurasahi/seikatsu/kankvo/kankvouj.ecoleader.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurasahi/seikatsu/kankvo/kankvouj.ecoleader.html</a>	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
初期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民一人ひとりが環境について学び理解を深めるとともに、将来の環境を担う人材を育成することが必要であり、継続する取組みのため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,053	4,097	2,487		1,933		
決算額(B)(単位:千円)				5,653	4,005	1,942		0		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金				0	0	0		0	
	県支出金				0	0	0		0	
	市債				0	0	0		0	
	その他				0	0	0		0	
一般財源				5,653	4,005	1,942		1,933		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算						報償費	750千円	報償費	864千円	
						使用料及び賃借料	997千円	使用料及び賃借料	770千円	
						需用費(消耗品費等)	192千円	需用費(消耗品費等)	222千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,400	92	545		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.3	2.3	2.3		2.0		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	主に小中学生に環境教育を推進していくため、年度当初に行われる環境主任会で「エコリーダー派遣事業」「体験型バスツアー」の事業案内を行った。さらに、夏休み前には市内の全小学校に「サマー！エコキッズスクール」のチラシを配付し、参加応募を呼びかけた。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	エコリーダー派遣等の利用の場を、社会教育の場等より幅広く活用いただけるよう啓発していく。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	当初予定のとおり事業が実施できたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	環境省:環境カウンセラー 愛媛県:環境マイスター			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	広く環境教育の推進に寄与していると考えられるため			
H30年度の目標	環境教育のさらなる推進と子ども達への啓発を行う。また、本市の環境啓発施設である「まつやまR・再来館」「都市環境学習センター」と連携して、市民に対し環境教育の必要性を啓発していく。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	エコリーダー派遣について、小中学校の授業等で利用していただくとともに、社会教育の場等幅広く活用いただけるよう啓発していく。		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策
				「サマー！エコキッズスクール」や「体験型環境バスツアー」に参加いただいた方に、本市が主催する「環境フェア」や「みんなの生活展」等にも積極的に参加いただけるよう啓発していく。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣事業 申込数	件	目標値	-	75	80	100	100	目標値	100	
			実績値	60	68	48			達成年度	H31年度	
		%	達成度	-	91	60					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							環境教育をさらに広めるための目標		
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方		過去申込数と当初予算額で目標値を設定		
	サマーエコキッズ クルール講座数	件	目標値	-	-	-	20	20	目標値	20	
			実績値	17	17	18			達成年度	H31年度	
		%	達成度	-	-	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							環境教育をさらに広めるための目標		
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため H30より指標を申込数から講座数に変更					最終目標値の 設定の考え方		過去講座開催数と当初予算額で目標値を設定		
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方					
成果指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣受講 者数	人	目標値	-	4,000	4,000	4,000	4,000	目標値	4,000	
			実績値	3,307	3,783	2,319			達成年度	H31年度	
		%	達成度	-	95	58					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							環境教育をさらに広めるための目標		
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方		過去受講者数と当初予算で目標値を設定		
	サマーエコキッズ クルール参加者数	人	目標値	380	380	380	380	380	目標値	380	
			実績値	364	319	251			達成年度	H31年度	
		%	達成度	96	84	66					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							環境教育をさらに広めるための目標		
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方		過去参加者数と当初予算で目標値を設定		
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方					
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	H29年度は小学校からの申請が例年より少なかったため、今後は、エコリーダー派遣内容を分かりやすくし申請件数を増やせるよう検討していく。									
	成果指標	H29年度は小学校からの申請が例年より少なかったため、より多くの子どもたちが環境教育講座に参加できるよう、周知啓発していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹 須賀 茂雄	担当者名	主任 森田 奈津江	主事	河口 賢	
H29年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	松本 善雄	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹 山内 利博	担当者名	主任 森田 奈津江	主事	越智 楓	

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53112	環境美化推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト				
施策	自然環境の保全			主な取組み				
主な取組み	環境意識の醸成		市長公約					
取組みの柱	美しいまちづくりの推進							
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山のまちをみんなで美しくする条例							

事業の目的(どのような状態にするか)	国際観光温泉文化都市松山にふさわしい美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。さらに、平成21年12月「松山市歩きたびご等の防止に関する条例」が制定されたことから、「美しいまちづくり重点地区」に観光客の多い「大街道・銀天街・JR松山駅・松山市駅・堀之内公園」を指定し、従来からの「道後地区」と合わせて重点的に美化施策を実施している。							
対象(誰を、何を)	全市民を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民大清掃・・・「松山のまちをみんなで美しくする条例」第8条及び施行規則第2条により、7月の第2週日曜日に市民大清掃を実施。</li> <li>○「ポイ捨て禁止啓発看板」の配布・・・美しいまちづくり推進のため、「ポイ捨て禁止啓発看板」(4種類)を無料配布。</li> <li>○ポイ捨て防止キャンペーン・・・市内で開催されるイベントに来場する市民に対し、市内全域ポイ捨て防止を呼びかけ、環境美化の啓発活動を行う。</li> <li>○プチ美化運動・・・事業所や自宅周辺など、身近なところを定期的に清掃している事業所や市民グループを随時募集し、登録後は参加団体としてプチ美化運動に取り組んでいただく。</li> <li>○まち美化サポート犬認定事業・・・「まち美化サポート犬」の活動趣旨に賛同する方を随時募集し、認定・登録を行う。愛犬との散歩を通じ、路上等で目立つごみ清掃に協力していただく。</li> </ul>							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	各活動において、市民の参画を得て進めている				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/bika/kankyou/utukusimat.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/bika/kankyou/utukusimat.html</a>	パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
初期・終期(年度)	平成	15	～	終期設定できない場合の理由	市民一人ひとりが環境について学び理解を深めるとともに、将来の環境を担う人材を育成することが必要であり、継続する取り組みのため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H27年度	H28年度	H29年度				H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,141	4,136	3,612				4,941	
決算額(B)(単位:千円)				3,286	3,879	3,367					
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金			0	0	0				0	
	県支出金			0	0	0				0	
	市債			0	0	0				0	
	その他			0	0	0				0	
	一般財源			3,286	3,879	3,367				4,941	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算						委託料	1,610千円		委託料	3,096千円	
						需用費(消耗品費)	915千円		需用費(消耗品費)	946千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		855	257	245					
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.2	1.2	1.2				1.3	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0				0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	環境意識の醸成のための美化活動	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	市民大清掃の際に、ごみを収集していただけるボランティア車両の数が減ってきている。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	県内市町：一斉清掃活動			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業によって市民、事業者等に対する環境美化啓発の推進に寄与したと考えられるため			
H30年度の目標	市民大清掃の参加率向上を目指すとともに、定期的に身近な箇所を清掃するプチ美化運動を推進し、松山市全体がポイ捨てごみの無いまちになるよう努めて行く。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	市民大清掃やプチ美化運動を中心に、環境美化活動を推進していく。カラス対策では、早朝・早朝トロールの実施回数の増加に加え、冬場に鷹匠を活用したカラスの追い払いを予定している。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	市民大清掃活動は、市民・事業者・行政協働による美しいまちづくりの推進活動であるため、引き続き、市民の他事業者へもボランティア協力を依頼していく。また、近年増加するカラスのふん害等の防止を図ることで環境美化活動を推進していく。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民大清掃への協力業者(ボランティア)	団体	目標値	19	20	20	25	25	目標値	25	
			実績値	19	20	21			達成年度	H31年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	より多くの協力業者が参加することで環境美化活動の推進となる				
	本指標の設定理由	受講者数を数値化することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため									
	プチ美化運動の登録者(まち美化サポート犬含む)	団体、頭	目標値	314	320	330	350	350	目標値	350	
			実績値	314	317	316			達成年度	H31年度	
			% 達成度	100	99	96					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	より多くの協力業者が参加することで環境美化活動の推進となる				
	本指標の設定理由	登録者の数値設定を行い環境美化活動の効果を高める									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	プチ美化運動の表彰者(まち美化サポート犬含む)	団体、頭	目標値	5	6	6	6	6	目標値	6	
			実績値	5	6	6			達成年度	H31年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	より多くの表彰者が増加することで環境美化活動の推進が高まる				
	本指標の設定理由	表彰者の数値設定を行い環境美化活動の効果を高める									
	市民大清掃の参加者	人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	目標値	70,000	
			実績値	68,422	64,294	67,541			達成年度	H31年度	
			% 達成度	98	92	96					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	より多くの市民が参加することで環境美化活動の推進が高まる				
	本指標の設定理由	参加者数を数値設定することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため H30から活動指標→成果指標に変更									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	美化推進活動参加者、協力事業者数ともほぼ横ばいで推移しており、参加協力体制が継続されている。今後はイベント内容が恒常化しないよう周知啓発を行う。									
	成果指標	自分のまちを美しくするという意識が市民に芽生え、企業のCSR活動などでの清掃活動が盛んになっている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹 須賀 茂雄	担当者名	主任 森田 奈津江
H29年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434
	部等長名	松本 善雄	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹 山内 利博	担当者名	主任 森田 奈津江

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	都市環境学習センター運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト			
施策	自然環境の保全				重点プロジェクト			
主な取り組み	生物多様性の保全		市長公約	重点プロジェクト				
取り組みの柱	自然環境への意識の向上			重点プロジェクト				
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	市民を対象に、自然や環境問題に対する意識、関心を高め、環境保全活動に参画する市民や、環境に配慮した行動のできる市民を増やすことで、本市の環境問題への取り組みを推進することを目的として事業を行っている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年頃、日本国内はもとより本市でも環境問題への取り組みは急務の課題であり、幼年期から教育することで環境問題について考え、行動することのできる人材育成が求められていた。そこで、本市の環境教育を充実させるために、環境先進都市として世界的に有名で、本市の姉妹都市でもあるフライブルク市の政策・事例を参考にして、松山市にふさわしい独自の方法で環境教育を推進するため、市内中心部に近く自然環境に恵まれた松山総合公園内に、環境教育の発信基地として「都市環境学習センター」を平成12年5月20日開設し、事業を開始(運営はNPOに委託)した。								
対象(誰を、何を)	全市民対象であるが、特に未就学児や小・中学生に力を入れ事業を実施している。								
事業内容(どのような活動・手段か)	都市環境学習センターでは、松山市の環境教育や環境保全等の啓発を推進するため、中心部に近く自然豊かな総合公園に立地している特性を活かし、自然に「親しみ」、自然から「学び」、自然について「考える」機会を提供することで、環境配慮型行動のできる人材育成を目的に体験型イベント等を実施している。また、館内では、園内生き物マップや、季節ごとに趣向を凝らした展示企画をすることで、松山市の自然について知ってもらったり、自然の素材を使って身近なものを作るネイチャークラフト体験を通じて、自然に興味関心を持つきっかけづくりを行い、環境保全に関心を持つ市民を増やし、裾野を広げるための事業を行っている。平成19年度以降、都市環境学習センターの運営委託先を公募プロポーザル方式により選定しており、平成28～30年度の3カ年は、「特定非営利活動法人自然環境教育えことのは」に運営委託している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://toshikan.org/		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	都市環境学習センター 環境モデル都市推進課
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等		主目的は啓発の推進であり、また全市民を対象とした事業のため、利用に際し、費用徴収することは当該事業の趣旨・目的からみて適切でないため。				
始期・終期(年度)	平成	12	～	平成	30	終期設定できない場合の理由			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				11,588	10,710				10,358		10,510
決算額(B)(単位:千円)				10,561	10,703				10,666		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			0	0				0		0
	一般財源			10,561	10,703				10,666		10,510
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算								委託料 9,660千円 需用費(燃料費) 1,006千円		委託料 9,660千円 需用費(燃料費) 833千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用:需用費(燃料費)313千円			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,027	7				-308		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.6	0.6				0.6		0.6
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	来館者数増に向けた、周知啓発と利用促進のための広報活動より多くの市民に講座に参加してもらうため、実施内容の改善や人気の高い講座の開催回数を増やしたほか、趣向を凝らした展示を行う等、柔軟な事業運営を行った。	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	まちの中心部に近く、自然が豊かな総合公園へ来園することが多い親子連れに、同園内の都市環境学習センターにも足を運んでもらうため、展示や体験講座等の内容をさらに工夫する必要がある。			
主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初予定のとおり事業を完了し、来館者の目標人数に達している。			
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	環境先進都市として有名な姉妹都市フライブルク市の環境教育啓発施設「エコステーション」との間でエコフレンドシップ協定を締結しており、この協定を活用した自然環境保全分野の啓発を推進することが可能である。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県:愛媛県体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス) ※愛媛県環境政策課所管事業(指定管理先:伊予鉄総合企画(株)) 今治市:しまなみアースランド ※今治市公園緑地課所管直営事業			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本市唯一の自然環境保全活動の推進拠点で、開設以降、市民の環境保全意識の向上に寄与してきた。			
H30年度の目標	引き続き来館者数増に向け、当センターの利用促進のための広報活動を推進する。	H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	来館者のリピーターを増やせるよう、展示や講座内容の改善等を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策		



平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	副主幹 須賀 茂雄	環境活動推進担当 担当者名	連絡先	948-6434 主事 毛利 太郎	主事 河口 賢
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	主幹 山内 利博	環境活動推進担当 担当者名	連絡先	948-6434 主事 毛利 太郎	主事 河口 賢

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53123	自然環境保全事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	豊かな自然と共生する				主な取組み			
施策	自然環境の保全				-			
主な取組み	生物多様性の保全		市長公約	-				
取組みの柱	地域住民と連携した保全活動の促進			-				
総合戦略	基本目標	-	取組み	-				
	政策	-		-				
	施策	-		-				
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	生物多様性地域連携促進法 / 松山市第二次環境総合計画							
事業の目的 (どのような状態にするか)	地域住民と連携した希少動植物等の保全活動の促進を目的とする。また、総合計画のリーディングプロジェクトである「環境まちづくり推進マニュアル」で、環境に配慮した公共事業を推進するためのチェック機能を生かすことで、市の姿勢を広く市民にアピールする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	地域の生態系保全を進める上で課題となっている希少動植物の減少や外来生物の繁殖等に対応するため、多様な主体と連携した情報共有や課題解決に向けた取組みが必要となったため。H29年度に「環境総合計画推進事業」の中から「環境まちづくり推進事業」を移管。							
対象 (誰を,何を)	主に里山・里地・里島など多様な生態系が存在する北条地域及び市内に生息する絶滅危惧種 市が実施する公共工事							
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性地域連携促進法に基づき、地域連携保全活動計画を策定する。</li> <li>・策定した地域連携保全活動計画(「松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画」)を推進していくため、NPOや大学教授等の専門的な知識を借りながら、市民参加型のイベント(北条地域における自然観察会)等を行うなど、環境保全の必要性について市民に広く周知啓発し、一人ひとりが自然環境について考え、行動するきっかけを増やしていく。</li> <li>・重点的保護が必要な絶滅危惧種のアゼトギリ・ヒメシロノオ・ノハナショウブについて、生息実態を把握し地域住民の協力を得て、保護増殖に向け取り組む。</li> <li>・松山市希少動植物保護対策専門員を招聘し、工事担当者を対象に環境配慮型の公共工事に関する研修会を開催し情報共有や職員のスキルアップを目的に環境まちづくり専門部会を開催する。</li> <li>・公共工事の実施に際し、環境に配慮した公共工事の取組み状況を管理するチェックシートのとりまとめや、事業実施報告書の作成・公表を行う。</li> </ul>							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		NPOや市民等と連携し、松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画を策定し、計画を推進していく。			
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/sonota/chikirenkei.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/sonota/chikirenkei.html</a>	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	図書館、環境モデル都市推進課 都市環境学習センターなど
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-			
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由	市民が各主体(NPO・専門家・市民等)と連携を図りながら環境について理解を深めるとともに、環境を担う人材を育成することが必要であり、継続する取り組みのため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				668	1,326				473		411
決算額(B)(単位:千円)				44	249				143		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳			国支出金	0	0				0		0
			県支出金	0	0				0		0
			市債	0	0				0		0
			その他	0	0				0		0
			一般財源	44	249				143		411
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算									報償費:66 負担金補助及び交付金:45		報償費:191 旅費:80
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	624	1,077				330		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.5	1.0				1.0		0.5
			正規職員以外	0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画の策定</li> <li>・国の補助事業への参加(自然観察会等の補助)</li> <li>・希少動植物重点保護調査、生息実態の把握</li> <li>・特定外来生物の対応</li> <li>・希少動植物保護対策</li> <li>・環境まちづくり専門部会の開催</li> <li>・環境に配慮した公共工事の実施状況について、チェックシートに沿った評価・点検の実施</li> </ul>	H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	北条地域には、海、川、里地里山里島など多様な生態系が存在しているものの、希少動植物の減少や外来生物の繁殖等が地域の生態系保全を進める上で課題となっている。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	NPOが本市の計画の目的と合致する国の補助事業に取り組みしたことにより、NPOを主体とした自然観察会等のイベントが数多く企画・開催された。今後は、イベント参加者に限らず、自然環境保全について広く周知・啓発する方法を検討していく必要がある。		
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	当事業については、都道府県単位での実施実績もあり。中核市では、西宮市、県内では西条市にて計画が策定されているが、全国的にも計画を策定している市は少ない。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	地域における生物多様性を保全するための活動、生態系にかかる被害を及ぼす動植物の防除、野生動植物の保護増殖、生態系の状況を把握するための調査などに多様な主体が連携して総合的かつ一体的に取り組んでいるため。			

H30年度の目標	NPO等と連携し、自然観察会やフィールドワークに加え、市有施設などを活用したパネル展示などによる啓発を継続していく。	H30年度の 主な取組み内容 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく活動の実施(自然観察会等)</li> <li>整備したビオトープの維持・活用(りつくる等)</li> <li>希少動植物の保護</li> <li>特定外来生物の対応</li> <li>環境まちづくり専門部会の開催</li> <li>環境に配慮した公共工事の実施状況について、チェックシートに沿った評価・点検の実施</li> </ul>	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	地域の多様な主体と情報共有を行い、学識経験者による希少動植物の生息状況の調査及び保護活動等を継続して行う。
----------	--	-----------------------------	--	----------------------------------	---

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度		指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	自然観察会や希少動植物保護に関するイベント等の開催回数	回	目標値		5	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値		8	7	9			達成年度	H34年度	
		%	達成度		160	140	180					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
		本指標の設定理由	啓発活動回数を増やすことが自然環境保全の推進につながるため。								最終目標値の設定の考え方	H27、28年度は、NPO法人の国庫補助事業実施により多くのイベント、事業に取り組んだことから、当初目標より多くのイベントとなったが、H29年度以降はNPO等による自発的な活動が継続されているのみであり、まず当該イベントを継続させることを目標とする。
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
		指標の種類										
		本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	自然観察会や希少動植物保護に関するイベント等の参加人数	人	目標値		750	750	750	750	750	目標値	750	
			実績値		780	1,790	342			達成年度	H34年度	
		%	達成度		104	239	46					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
		本指標の設定理由	啓発活動回数を増やすことが自然環境保全の推進につながるため。								最終目標値の設定の考え方	H27、28年度は、NPO法人の国庫補助事業実施により多くのイベント、事業に取り組んだことから、当初目標より多くのイベント参加人数となったが、H29年度以降はNPO等による自発的な活動が継続されているのみであり、まず当該参加者数を継続させることを目標とする。
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
		指標の種類										
		本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	様々な主体との連携を図ることで、幅広い分野のイベントを開催し、目標回数を上回ることができた。										
	成果指標	H27・H28はNPO法人の国庫補助事業によるイベントを実施したため、参加者数が増加していたが、NPO団体の都合により当該事業を終了したことに伴い、イベントがNPO法人の自発的な活動のみとなり、参加者数が減少した。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	調整・評価担当 木内 宏	連絡先 担当者名	948-6436 主査 西窪 麻美	948-6436 主査 西窪 麻美	948-6436 主査 西窪 麻美	948-6436 主査 西窪 麻美
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	調整・評価担当 木内 宏	連絡先 担当者名	948-6436 主査 西窪 麻美	948-6436 主査 西窪 麻美	948-6436 主査 西窪 麻美	948-6436 主査 西窪 麻美

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53124	環境総合計画推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム		-				
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト		-				
施策	自然環境の保全			主な取組み		-				
主な取組み	生物多様性の保全		市長公約							
取組みの柱	環境に配慮した公共工事の推進									
総合戦略	基本目標		取組み						(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市環境総合計画推進事業:松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 環境審議会:環境基本法(平成5年法律第91号)第44条									
事業の目的 (どのような状態にするか)	平成25年3月に策定した第2次松山市環境総合計画の8つの基本目標に位置付けられる事業について、循環型社会の実現に向けたごみ減量施策等に積極的に取組むとともに、定期的に評価・点検し、計画の進行管理を継続して行うことで実効性を高めていく。また、環境審議会の開催を通して市民の意見を環境施策に反映する。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	松山市環境総合計画推進事業、環境審議会運営事業を統合し実施している。本市は、人口50万人以上の都市における一人一日当たりのごみ排出量が最少のまちとして知られており、循環型社会構築に向けた本市のごみ減量施策は全国から注目されている。そうした中、これまでのごみ減量施策を継続しつつ、あらたな取組みとして、食品ロスの削減に焦点をあてた事業を実施し、循環型社会の構築をより一層推進する。									
対象 (誰を,何を)	松山市環境総合計画:市民、市民活動団体、事業者、行政 環境審議会:環境審議会委員(10名)で構成									
事業内容 (どのような活動・手段か)	松山市環境総合計画:計画の期間は10年間、目標年次は平成34年度。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画をもとにリーディングプロジェクトの推進、各取組みの進捗管理を行う。特に、ごみ排出量最少を目指し、テレビ・ラジオ・広報紙などのあらゆる広報媒体や、ロゴ入りのうちわ・ステッカー・コースターなどのグッズ配布を通して、市民・事業者へ「3010運動」の周知・啓発を行う。また、協定締結企業「株式会社ぐるなび」と共働して、食品ロス削減への取組みに賛同いただける飲食店を協賛店舗として登録のうえ、市ホームページで紹介するなど、食事を提供する側からも運動の輪を広げていく。そのほか、部内にワーキンググループを設置し、食品ロス削減に向けたあらたな方策について、調査・研究を進める。 環境審議会:環境総合計画に関して第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について調査審議する。 松山市災害廃棄物処理計画:南海トラフ巨大地震等大規模災害発生時の備えとして、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理できるよう、庁内検討会を設置し、災害時の組織体制や具体的な処理方法について協議を行いあらかじめ計画として定める。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	環境総合計画策定にあたり、市民アンケートや市民メンバーによる政策提言を実施。						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/kankyousoukei/dai21kankyousoukei.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/kankyousoukei/dai21kankyousoukei.html</a>	パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由	負担する性質でない						
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	松山市環境基本条例により規定されており、引き続き実施していく必要があるため					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				312	309				347		4,194
決算額(B)(単位:千円)				159	136				1,346		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			0	0				0		0
	一般財源			159	136				1,346		4,194
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算								需用費(消耗品費) 104千円 (印刷製本費) 967千円 役務費(広告料) 200千円 ほか	委託料 2,510千円 需用費(消耗品費) 177千円 (印刷製本費)1,341千円 ほか		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								平成29年度に予算計上していなかった「3010運動」の啓発に新たに取組んだため。	H29年度実施の「災害廃棄物処理計画策定事業」について、計画の運用部分を本事業に統合し実施する。		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		153	173				-999		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.3	0.3				0.8		2.2
		正規職員以外		0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市環境総合計画:庁内各課で実施する環境施策についてのフォローアップを行いその結果を公表するとともに、後期実施計画の策定に向け指標の見直しを行った。 3010運動:市民や職員、市内の事業所に対し、各種広報媒体や民間情報誌等の活用により、食事を提供する側と提供する側の両面からごみ減量に関する啓発を行った。また、協定締結企業「株式会社ぐるなび」と共働して、ぐるなび加盟飲食店へのポスター貼付等による啓発活動を行った。 ・国体の開催や飛鳥乃湯泉のオープンに合わせ、国体出場選手や関係者に対し「3010運動」啓発チラシを配布するほか、道後温泉本館で観光客や市民に啓発用うちわの配布も行うなど、直接呼びかける啓発を実施した。	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	3010運動:運動のさらなる推進を図り、実践につなげる。また、食品ロス削減の取り組みに賛同する協賛店舗数を増加させる必要がある。  災害廃棄物:平成29年度策定の松山市災害廃棄物処理計画の実効性を高める必要がある。
主な取組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	3010運動:各種広報媒体や民間情報誌等の活用、チラシ配布や啓発グッズを配布する直接の呼びかけなど、周知・啓発により、約4割の市民に「3010運動」が認知されているというアンケート調査結果を得ることができたが、実践へつなげる取組みが弱かった。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	3010運動:平成28年10月に「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が設置され、平成30年4月現在で344自治体が参加し、「3010運動」をはじめとする食品ロス削減に向けた取組みをそれぞれの自治体が打ち出している。
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	3010運動:「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」

事業の 公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体 の妥当性	政策性	1	1:政策的意決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		ごみ減量を始め、市民の安全安心や持続可能な社会の実現に向け、計画的に事業を進めることができるため。			
H30年度の目標	<p>環境審議会:部局内の各種計画策定に向け意見聴取を行い、計画に反映する。</p> <p>3010運動: ・「3010運動」協賛店舗数を現在の24店舗からさらに増加させる。 ・部内ワーキンググループで、「3010運動」の実践につなげるより効果的な取組みを打ち出す。</p> <p>災害廃棄物: 策定した計画の実効性を高めるため、庁内職員を対象とした災害廃棄物対策訓練を実施するほか、市民向けのごみ排出ルール啓発チラシを作成及び配布することにより、計画を運用していく。</p>	<p>H30年度の 主な取組み内容 (予定含む)</p>		<p>松山市第2次環境総合計画 後期実施計画の公表、評価・点検 環境審議会の開催</p> <p>3010運動: ・各種広告媒体を活用し、「3010運動」の周知・啓発及び実践の呼びかけを行う。 ・協定締結企業「株式会社ぐるなび」と共同して、協賛店舗の増加を目指すとともに、「3010運動」など食品ロス削減に向けた取組みの周知・啓発を行うため、啓発グッズとして、ステッカーやコースターなどを継続的に配布する。 ・部内ワーキンググループで、より効果的な食品ロス削減の方策について、調査・研究を進める。</p> <p>災害廃棄物: ・大規模災害に備えた排出ルール啓発チラシの作成及び配布 ・災害廃棄物処理対策訓練の実施</p>	<p>特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策</p>	<p>3010運動:「3010運動」の推進を図り、実践につなげるため、様々な広報媒体を活用し、継続して周知・啓発を行う。また、協定締結企業「株式会社ぐるなび」と共働して、飲食店から利用者に対する啓発に理解・協力を得られよう、協賛店舗の増加を目指し、呼びかけを行っていく。</p> <p>災害廃棄物: 訓練を行うことにより洗い出された各課の課題や、国及び県の計画改定等に基づき、計画の見直しを行っていく必要がある。</p>	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境モデル都市担当	連絡先	948-6960
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	伊藤 智洋	担当者名
H29年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境モデル都市担当	連絡先	948-6960
	部等長名	松本 善雄	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主査	迫 裕美	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53131	地球温暖化対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	7:その他	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	131	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	エネルギーや移動手段の見直しによる「低炭素型まちづくり」プロジェクト			
施策	自然環境の保全		市長公約	31	主な取組み	創エネルギー・省エネルギーの促進			
主な取組み	低炭素社会の構築				環境・安全安心で幸せ実感	「環境モデル都市」として太陽光発電等の利用促進を目指すサンシャインプロジェクトなどを推進します。ごみ減量・リサイクルを推進し、全国トップレベルの少ないごみ排出量を維持します。			
取組みの柱	省エネ・省CO2の推進								
総合戦略	5618	基本目標	0	取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
		政策	0					2:無し	
		施策	0						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成 26	終了(予定)年度	平成 29	
根拠法令、条例、個別計画等	温対法 / 省エネ法 / 第6次松山市総合計画 / 第二次松山市環境総合計画 / 松山市低炭素社会づくり実行計画 / 松山市役所温暖化対策実行計画 / 松山市環境モデル都市アクションプラン								
事業の目的(どのような状態にするか)	関係法令の改正や経済動向を踏まえ、「松山市低炭素社会づくり実行計画」や「環境モデル都市アクションプラン」等の実行・点検・評価・改善を通して温室効果ガスの削減を図り、持続可能な低炭素型のまちを目指す。また、市・企業・民間団体の参加協力のもと、環境意識の向上を図り、環境に配慮した行動ができる人を育てていく。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成9年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の開催や平成10年の温対法の施行に伴い、温室効果ガスの削減に関する取組みを更に推進するため、各計画を策定(改定)し、総合的・計画的に温暖化対策に取り組んでいる。 (※環境フェア導入経緯) ・平成7年度から市単独で「ごみゼロフェスタ」を開催 ・平成13～16年、ゼロエミフェスタを県・市・愛媛新聞社の共催で開催 ・平成19～21年まで地域経済課と共同で開催 ・平成22年～「まつやま環境フェア」として環境部で単独開催 ・平成27年度より、当該フェアをより総合的に実施するため、事務事業の整理をし、地球温暖化対策事業と統合。								
対象(誰を、何を)	市民全般、各事業所等								
事業内容(どのような活動・手段か)	・「松山市低炭素社会づくり実行計画」や「松山市環境モデル都市アクションプラン」等の各計画に基づき、事業実施、評価・点検・改善を行う。 ・関係法令に基づき、エネルギー量の集計や、温室効果ガス排出量の集計を行い、国に報告する。 ・環境意識の向上を図るため、環境に対する取組み等を知り、日常生活に活かしてもらう情報発信の場として、環境フェア等を実施する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		環境モデル都市推進協議会とともに持続可能な低炭素社会づくりの構築を目指す。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kankyoubu/kankyoueisakuka.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kankyoubu/kankyoueisakuka.html</a>		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課、まつやまRe・再来館、都市環境学習センター 外
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		温室効果ガスの削減に向け、継続して取組みが必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度			H30年度
現計予算額(A)(単位:千円)				44,939	8,859		7,697			19,571
決算額(B)(単位:千円)				42,718	7,213		7,198			
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳、 H30→予算内訳		国支出金		0	0		0			10,000
		県支出金		15,300	0		0			0
		市債		0	0		0			0
		その他		0	0		0			0
		一般財源		27,418	7,213		7,198			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算						委託料:3,645 負担金補助及び交付金:1,376 使用料及び賃借料:818		委託料:16,750 旅費:783 負担金補助及び交付金:748		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,221	1,646		499			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		4.0	3.5		4.0			4.0
		正規職員以外		0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<p>【温対法及び実行計画関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市役所内及び市域の温室効果ガス排出量の集計及び公表</li> <li>取組み内容の点検・評価・改善</li> </ul> <p>【省エネ法関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各施設等管理課等のエネルギー管理標準に基づく報告のとりまとめ</li> <li>市役所内のエネルギー使用量の集計及び国への報告</li> </ul> <p>【環境モデル都市関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>松山市環境モデル都市アクションプランの進捗管理</li> <li>環境モデル都市推進協議会の運営</li> </ul> <p>【啓発関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境フェア及び環境フォーラムの実施</li> <li>省エネ等の取組についての周知啓発</li> </ul>	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成27年11月に、地球温暖化対策に向けて「京都市定書」に変わる新たな国際的枠組みとして「パリ協定」が締結されたことを受け、国が新たな数値目標を掲げた温暖化防止実行計画を策定し、平成29年3月に「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」を取りまとめている。 平成23年3月に策定した「松山市低炭素社会づくり実行計画」の見直しに加え、新たに適応策についても検討する必要が生じている。	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	主な取組みについて、概ね予定通りに実施でき、温室効果ガス排出量の削減状況に関しても、目標値に向かって順調に推移している。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	環境モデル都市に選定されている自治体は全国で23であり、低炭素社会の実現に向け、先駆的な取組みにチャレンジする都市として注目されている。	
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	・県における温暖化対策事業 ・温対法に基づいた実行計画策定事業(都道府県・政令市・中核市) ・環境モデル都市における各種施策	

事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、本市の低炭素社会の構築に寄与している。				
H30年度の目標	低炭素社会の構築に向けて、各計画等に基づき各施策に取り組み、温室効果ガスの排出量の前年比減を目指す。 ※集計上、温室効果ガス排出量の確定値は2年遅れ(平成29年度発表の確定値は平成27年度分、平成30年度発表の確定値は平成28年度分)で公表するため、平成27年度と平成28年度の確定値を比較することとなる。		H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	<b>【温対法関連】</b> ・市役所内及び市域の温室効果ガス排出量の集計及び公表 ・取組み内容の点検・評価・改善 <b>【省エネ法関連】</b> ・各施設所管課等のエネルギー管理標準に基づく報告のとりまとめ ・市役所内のエネルギー使用量の集計及び国への報告 <b>【環境モデル都市関連】</b> ・松山市環境モデル都市アクションプランの進捗管理 ・環境モデル都市推進協議会の運営 <b>【啓発関連】</b> ・環境フェア及び環境フォーラムの実施 ・省エネ等の取組についての周知啓発 <b>【ICLEI関連】</b> ・(「ICLEI」)持続可能性をめざす自治体協議会 ・加盟後、各種会議への出席、情報収集等 <b>【松山市低炭素社会づくり実行計画改定】</b> ・地方公共団体実行計画(区域施策編)の見直し	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	・新たにICLEIに加盟することにより、温暖化対策に関する世界的な流れや先進事例について情報収集に努める。 ・環境モデル都市まつやま推進協議会からの提言等に基づき、本市の地域特性を活かした新たな取り組みを模索していく。 ・「松山市低炭素社会づくり実行計画」の見直しについては、来年度の改定に向け、他市事例の情報収集に加え、「松山市環境モデル都市アクションプラン」との統合について検討を進める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	環境フェア・フォーラム(仮称)の来場者数	人	目標値	4,000	4,000	20,000	3,000	3,000	目標値	3,000	
			実績値	2,500	20,500	20,800			達成年度	H31年度	
			% 達成度	63	513	104					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方			H28・H29年度は農林水産まつり等と合同開催していたが、H30年度より環境フェアの会場等を見直し単独開催することとなったため、来場者数の減少が見込まれるが、以前単独開催していた際の実績値を上回る値を目標値として設定する。			
	本指標の設定理由	市民の環境に対する意識の高まりを図る指標として、相応しいため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	温室効果ガス排出量	万t-CO2	目標値	-	-	-	-	-	目標値	271.5	
			実績値	377.4	-	-	-	-	達成年度	H32年度	
			% 達成度	61	-	-	-	-			
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標			最終目標値の設定の考え方			松山市低炭素社会づくり実行計画の中期目標を目標値とする。なお、各数値を集計するにあたり、タイムラグがあるため、平成29年度の実績値は、平成27年度分が最新となる。 【達成度】(1-(実績値-最終目標値)/最終目標値)×100			
	本指標の設定理由	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を削減することが、当事業の目標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	まつやま農林水産まつり等との合同開催や様々な媒体を活用した広報活動を実施した結果、目標を上回る来場者数となった。									
	成果指標	H26とH27と比較して全体的に電気使用量が減少したことに伴い、温室効果ガス排出量が減少している。省エネ機器や再生可能エネルギーの普及、市民の節電意識の向上が電気使用量減少の要因と考えられる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	副主幹 副主幹	グリーンエネルギー等補助担当 大本 正敬	連絡先 担当者名	948-6437 主事 西田 裕亮
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	副主幹 副主幹	グリーンエネルギー等補助担当 大本 正敬	連絡先 担当者名	948-6437 主任 長尾 さやか 主事 友近 晋

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53132	グリーンエネルギー等導入促進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	131	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	エネルギーや移動手段の見直しによる「低炭素型まちづくり」プロジェクト		
施策	自然環境の保全				主な取組み	創エネルギー・省エネルギーの促進		
主な取組み	低炭素社会の構築		市長公約	31	環境・安全安心で幸せ実感			
取組みの柱	新エネルギー等の導入促進				「環境モデル都市」として太陽光発電等の利用促進を目指すサンシャインプロジェクトなどを推進します。ごみ減量・リサイクルを推進し、全国トップレベルの少ないごみ排出量を維持します。			
総合戦略	5618	基本目標 政策 施策	0 0 0	取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成 20	終了(予定)年度	平成 29

根拠法令,条例,個別計画等 松山市グリーンエネルギーシステム等導入促進補助金交付要綱

事業の目的 (どのような状態にするか)	低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの大幅削減などへの取り組みを行うモデル都市として、先駆的に事業を実施する。平成26年3月に策定した「環境モデル都市アクションプラン」の4本柱の1つとして掲げている「松山サンシャインプロジェクトの推進」のグリーンエネルギーの導入促進を図るため、システム設置に対する補助事業を行うもの。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成20年1月に「松山サンシャインプロジェクト」を立ち上げ、本市の温暖な瀬戸内海式気候と年間日照量が豊富であるという地域特性を有効に活用できることから、太陽光発電の導入促進とあわせてソーラー関連産業の創出・拡大を積極的に図り、脱温暖化社会の構築と地域経済の活性化を推進を行ってきた。平成25年3月には、「環境モデル都市」に選定され、「松山市環境モデル都市アクションプラン」の中でも位置づけ実施している。							
対象 (誰を,何を)	松山市内にグリーンエネルギーシステム(太陽光発電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム、蓄電池システム)を設置する個人または法人							
事業内容 (どのような活動・手段か)	グリーンエネルギーシステム設置費用の一部に補助金を交付する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/hojokin/kan-hoivo.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/hojokin/kan-hoivo.html</a>		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 環境モデル都市推進課及び各支設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等無し」の場合、その理由		特定の利益に繋がるものではなく、グリーンエネルギーの導入促進を図るものと考えている。			
始期・終期(年度)	平成 12	~	平成 29	終期設定できない場合の理由				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費			保健衛生費			目	環境政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				124,738	126,166	94,750						0	
決算額(B)(単位:千円)				108,509	124,162	90,497						0	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳			国支出金	0	0	0						0	
			県支出金	5,050	12,750	7,900						0	
			市債	0	0	0						0	
			その他	0	0	0						0	
			一般財源	103,459	111,412	82,597						0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							○太陽光発電システム設置補助金	72,640千円					
							○太陽熱利用システム設置補助金	1,925千円					
							○家庭用燃料電池設置補助金	4,800千円					
							○住宅用蓄電池設置補助金	11,000千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												松山スマートシティ推進事業に統合	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		16,229	2,004	4,253							
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	3.0	3.0	3.0						0.0	
			正規職員以外	1.0	1.0	0.0						0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システム設置者に対する補助金交付	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	売電価格の低下から太陽光発電システム設置件数が減少傾向となっている。				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	松山市の設置補助件数等実績は、中核市で補助を実施している中でトップクラスである。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金(FCA)・・・経済産業省 ※平成30年度も引き続き実施				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、CO2排出削減に繋がっていることはもとより、グリーンエネルギーに対する意識が高まっているため。				
H30年度の目標			H30年度の主な取組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	太陽光発電の導入目標	kW	目標値	66,072	78,911	91,750	143,000	147,000	目標値	151,000	
			実績値	119,183	140,491	-	-	-	達成年度	H32年度	
			% 達成度	180	178	-	-	-			
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標			最終目標値の 設定の考え方		環境モデル都市アクションプランの目標値				
	本指標の設定理由	太陽光発電の普及率を測る指標として相応しいため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	アクションプランを基に、各種施策を積極的に進めることで成果を上げている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	補助事業を行うことで、クリーンエネルギーに対する市民の関心は年々高まっている。また、システム取扱業者の雇用が確保されるなどの太陽光発電の普及促進による経済効果も見込まれる。										



平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	主幹 伊藤 智洋	環境モデル都市担当 連絡先	948-6960 担当者名	副主幹 大本 正敬
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	主査 迫 裕美	環境モデル都市担当 連絡先	948-6960 担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53133	松山スマートシティ推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	135	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	エネルギーや移動手段の見直しによる「低炭素型まちづくり」プロジェクト			
施策	自然環境の保全				主な取組み	スマートコミュニティの構築			
主な取組み	低炭素社会の構築		市長公約	31	環境・安全安心で幸せ実感				
取組みの柱	スマートコミュニティの構築				「環境モデル都市」として太陽光発電等の利用促進を目指すサンシャインプロジェクトなどを推進します。ごみ減量・リサイクルを推進し、全国トップレベルの少ないごみ排出量を維持します。				
総合戦略	5618	基本目標 ⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑥ふるさとづくりの推進 施策 ①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	取組み	⑤環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力を高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推進し、産学民官で組織する「環境モデル都市まちづくり推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けて様々な先駆的施策を実施していきます。		(総合戦略) 未実施プロジェクト 該当有無	2:無し		
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成 28	終了(予定)年度	平成 30	
根拠法令,条例,個別計画等	第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市アクションプラン / 松山市クリーンエネルギーシステム等導入促進補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	エネルギー管理システムや遠隔監視システムなどの情報技術を建物に導入し、消費電力量や再生可能エネルギーの発電量などを可視化することで、エネルギーの効率的な利用を促進し、温室効果ガスの削減を図る。中島地域に、スマートシティの構築に必要なエネルギーを「創る」「貯める」「賢く使う」仕組みを整備し、実証で得られた実績を基に、中島地域をモデルケースとした、太陽の恵みと再生可能エネルギーが調和する「E-島 中島」の取り組みや、エネルギー管理システム導入の効果等を周知啓発しながら、計画的に本市全域のスマートシティ化を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年度「松山市中島・陸島再生可能エネルギー等導入可能性調査」の実施 平成27年度「環境モデル都市まちづくり推進協議会」より提言を受理(内容:「忽那諸島における市遊休地を活用したスマートコミュニティの実現」) 本市のスマートシティ実現に向け、まずは島しょ部をフィールドとし、段階的に事業を実施しながら市域に広げて行くことが提案され、提言内容と可能性調査の結果を基に事業化したもの。								
対象(誰を,何を)	【対象物】BEMS(ビルエネルギー管理システム) / 太陽光発電システム / 太陽光遠隔監視システム等 【対象施設】中島支所 / 中島総合文化センター								
事業内容(どのような活動・手段か)	中島支所にBEMS(ビルエネルギー管理システム)を導入し、その有用性を啓発しながら市域全域への導入促進を図る。 中島総合文化センターに太陽光発電システムを設置し、遠隔監視システムを導入することで、地域特性を活かしたエネルギーの安定供給と効率的な活用を可能とするスマートコミュニティの実証等に取組む。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		産学民官で組織する環境モデル都市まちづくり推進協議会と会議開催やセミナー開催を通じて、低炭素社会の構築を目指す。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/kankyoumodel/modelcity_actionplan.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課、市民課、まちやまRe・再来館 外
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成 28	～	終期設定できない場合の理由		温室効果ガスの削減に向け、継続して取り組む必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費			保健衛生費			環境政策費			H29予算措置時期	当初
				項	目	目	目	目	目	目				
現計予算額(A)(単位:千円)				H27年度	H28年度	H29年度						H30年度		
決算額(B)(単位:千円)														
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳				国支出金		653			0			0		
				県支出金		0			0				14,000	
				市債		0			0				0	
				その他		0			0				0	
				一般財源		3,632			7,198				74,093	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							工事請負費 23,000千円 委託料 1,695千円				グリーンエネルギー等導入促進事業補助金 85,340千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											グリーンエネルギー等導入促進事業を統合			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	-685			463						
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員		0.5					1.0		2.4	
				正規職員以外		0.0			0.0				1.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	中島支所へのBEMS(ビル・エネルギー管理システム)の導入・試運転 中島総合文化センターに太陽光発電システムの増設等を行うための工事設計	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	中島支所内の電力使用量が把握できるようになった。また、支所入口に設置したモニター画面から、電力の使用状況を見ることができるようになった。今後は、島民をはじめ、広く市民に対してシステム導入による効果などを周知していく必要がある。	
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定していた環境省の補助金を獲得し、中島での太陽光発電システム導入に向けて事業を進めることができた。	
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	島しょ部をフィールドとしたエネルギー管理システムや太陽光発電システムの遠隔監視などについては、導入事例が少ない。	
類似事業の有無(国,県,民間等)	3:わからない	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	2 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性 1 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	エネルギーを効率的に使う仕組みであるスマートシティの導入を推進していくことは、市域の低炭素化の実現につながる。	
H30年度の目標	市域での普及を目指し、中島での取り組みや導入したシステムを電気自動車の活用等を通じて効果的に啓発・発信する。 また、引き続き各年度ごとのCO2削減目標に向けて、グリーンエネルギー導入促進補助事業を着実に実施する。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	中島支所BEMSの効果的な運用 太陽光発電遠隔監視システムの効果的な運用 中島総合文化センターへのEV充電設備工事の実施 グリーンエネルギー導入促進補助事業を引き続き実施するとともに、新たに太陽光発電システムのZEH上乗せ補助を開始する。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策 本市が新たに加盟したICLEI(「イクレイ」)持続可能性をめざす自治体協議会)を活用しながら、市内外に向けて本市の低炭素化への取り組みを広く発信していく。 また、売電価格の下落により太陽光発電システムの設置数減少が予想されるため、ZEHを含めて啓発し、設置を促進する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	事例発表回数	回	目標値	-	-	-	12	12	目標値	12	
			実績値	-	-	-	6	-	達成年度	H32年度	
		%	達成度	-	-	-	50	-	-	-	-
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	行政視察や研修、説明会、事例発表等の対応実績を基に算出。事例発表の内容を毎年見直すことにより、単年度での達成を目指す。			
	本指標の設定理由	環境モデル都市として先進的な取組みを市内外にPRすることが重要であるため。									
	太陽光発電システム(ZEH)上乗せ補助件数	件	目標値	-	-	-	-	80	80	目標値	240
			実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度	H32年度
		%	達成度	-	-	-	-	-	-	-	-
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	太陽光発電システムの設置を推進するとともに、ZEHの普及も目指す。			
	本指標の設定理由	環境モデル都市として先進的な取組みが重要であるため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	中島支所の電気使用量の削減量	kWh	目標値	-	-	-	14,358	14,358	14,358	目標値	14,358
			実績値	-	-	-	6,488	-	-	達成年度	H32年度
		%	達成度	-	-	-	45	-	-	-	-
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	BEMS(ビル・エネルギー・マネジメントシステム)導入前3年間の平均電気使用量を基準値143,582kWhとし、基準値の約10%を削減量の目標値とした。(BEMSの導入した建物は、一般的に、約10%のエネルギー削減効果が期待されているため。(資源エネルギー庁の試算による))			
	本指標の設定理由	BEMS(ビル・エネルギー・マネジメントシステム)の導入により、電気使用量の削減が効果の1つとして挙げられるため。									
	中島総合文化センターの温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	-	-	-	0.5	7.0	13.5	目標値	20
			実績値	-	-	-	1.1	-	-	達成年度	H32年度
		%	達成度	-	-	-	220	-	-	-	-
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	1年間で約6.5〜7.5t-CO2程度の削減削減見込。			
	本指標の設定理由	「松山市環境モデル都市アクションプラン」にて、温室効果ガスの削減目標を掲げているため。									
太陽光発電の導入目標	kW	目標値	66,072	78,911	91,750	143,000	147,000	目標値	151,000		
		実績値	119,183	140,491	-	-	-	達成年度	H32年度		
	%	達成度	180	178	-	-	-	-	-		
指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	環境モデル都市アクションプランの目標値				
本指標の設定理由	太陽光発電の普及率を測る指標として相応しいため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	行政視察等活動事例等を発表する機会にあまり恵まれなかったため目標を達成することができなかった。									
	成果指標	中島支所の電気使用量は、厳冬により暖房に伴う電気使用量が増加し目標に達することができなかった。また、中島総合文化センターの温室効果ガス削減量については、例年よりも日照時間が長く、発電量が増加したことにより温室効果ガスの削減量が増加し目標に達することができた。それに加え、太陽光発電の導入目標は、アクションプランを基に、各種施策を積極的に進めることで成果を上げることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		低炭素社会を目指すにあたり、必要な温室効果ガス総排出量の算定は2年遅れとなるため、目標値として設定しない。									

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	副主幹 須賀 茂雄	環境活動推進担当 担当者名	連絡先	948-6434 主事 勝間 ななえ
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境モデル都市推進課 松本 典洋	担当グループ名 リーダー名	主幹 山内 利博	環境活動推進担当 担当者名	連絡先	948-6434 主事 勝間 ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53211	まつやまRe・再来館管理運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト				
施策	資源の有効活用とごみの適正処理			主な取組み				
主な取組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約					
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやまRe・再来館の円滑な管理運営を目的とする事業であり、Re・再来館を通して3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の啓発を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年7月に設立されたまつやまRe・再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、設立された。							
対象(誰を、何を)	全市民を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	まつやまRe・再来館(愛称:りっくる)は、ごみ減量・リサイクルや新エネ・省エネをみんなで楽しく考え、体験できる施設で、幅広い層の市民が集える施設となっている。館内では3Rを啓発する常設展示に加え、ほぼ毎日行われる楽々リサイクル講座やイベントも充実している。(毎月発行する「りっくるだより」に講座開催に関する情報を掲載)さらに、シルバー人材センターの協力によるリサイクル家具の展示販売や、ハートフルプラザ「るはす」による古着、雑貨、お菓子などの販売も行っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	市民の意見を参考にして設立した施設のため				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://home.e-catv.ne.jp/rikkuru/">http://home.e-catv.ne.jp/rikkuru/</a>	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課 まつやまRe・再来館
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民との協働による事業運営であり、ごみ減量、リサイクル、新エネなど、魅力ある環境教育の推進を図ることができる本市唯一の環境施設であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費		H29予算措置時期		
				目	項	目	項	目	項	当初		
				H27年度	H28年度	H29年度		H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				22,819	20,414	19,946		19,946		22,891		
決算額(B)(単位:千円)				21,634	19,700	17,338		17,338		0		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		0		
	県支出金			0	0	0		0		0		
	市債			0	0	0		0		0		
	その他			1,863	1,842	1,602		1,602		1,772		
	一般財源			19,771	17,858	15,736		15,736		21,119		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算						委託料:13,831 需用費(光熱水費):2,144 工事請負費:577		委託料:19,067 需用費(光熱水費):2,406 工事請負費:700				
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,185	714	2,608		2,608		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.6	0.6	1.0		1.0		0.6	
				正規職員以外	1.0	1.0	0.0		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の啓発と環境教育の推進		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		平成27年度に来館者の利便性を向上させるために小規模なりニューアルを行い、館内外の展示替えやエコ遊びコーナー、動物型リサイクルボックスの設置など親子で楽しめる工夫を凝らした。これにより、親子連れに来館者が増加したため、親子で参加できるイベントや講座など内容の充実を図る必要がある。	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		当初予定のとおり事業が完了したため	
中核市の実施状況	1:オンリーワン	事業の独自性	市民意見を参考に本市が環境啓発施設を設立し、その提案した市民が主体となって運営しているのは全国でも稀な取り組み。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	愛媛県:愛媛県体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス) ※愛媛県環境政策課所管事業(指定管理先:伊予鉄ケータースーパ)			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		本事業によって、環境に関する3Rに関する意識啓発に寄与できているため		
H30年度の目標	親子で参加できるイベントや講座など内容の充実を図る必要がある。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の啓発と環境教育の推進 ・施設の周知啓発を図っていく。	
					特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	
					環境フェアの開催をまつやまRe・再来館で行うことにより、今までまつやまRe・再来館に来たことのない、親子や児童の集客を図る。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	楽々リサイクル講座の回数	回	目標値	270	255	270	250	250	目標値	250	
			実績値	248	239	247			達成年度	H31年度	
		%	達成度	92	94	91					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として講座の回数を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る				
	本指標の設定理由	講座回数を数値設定することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため									
	リサイクル家具の展示販売個数	個	目標値	—	—	—	1,100	1,100	目標値	1,100	
			実績値	892	862	1,063			達成年度	H31年度	
		%	達成度	—	—	—					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として販売個数を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る				
	本指標の設定理由	販売個数を数値化することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	Re・再来館の来館者	人	目標値	28,000	28,500	30,000	32,000	32,000	目標値	32,000	
			実績値	27,665	29,903	29,998			達成年度	H31年度	
		%	達成度	99	105	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として来館者を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る				
	本指標の設定理由	Re・再来館の来館者の数値設定を行い環境の意識啓発を図る指標として相応しいため									
	楽々リサイクル講座の受講者数	人	目標値	2,400	2,300	2,400	2,500	2,500	目標値	2,500	
			実績値	2,144	2,153	2,018			達成年度	H31年度	
		%	達成度	89	94	84					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として講座を受講する人数を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る				
	本指標の設定理由	受講者数を数値化することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため									
工房利用者数	人	目標値	3,000	3,300	3,400	3,500	3,500	目標値	3,500		
		実績値	3,057	3,318	3,330			達成年度	H31年度		
	%	達成度	102	101	98						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として工房利用者を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る					
本指標の設定理由	工房利用者の数値設定を行い環境の意識啓発を図る指標として相応しいため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	毎月の楽々リサイクル講座やイベントの内容が恒常化しないように、見直しを行った。									
	成果指標	来館者増の取り組みに関しては、おおむね達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											